

## 人権とSDGs

大阪教育大学 岡田耕治

街中でロゴマークを見かけたり、電車で丸いバッジを胸に付けている人を見かけたり、SDGsのカラーがよく目に留まるようになった。SDGsというのは、一般に「持続可能な開発目標」と訳されている。これは、二〇一五年九月に国連サミットで全会一致で採択された「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための二〇三〇アジェンダ」の中にある。私たちがよく目にするのは、貧困、保健、教育、エネルギー、気候変動など、世界全体が直面しているさまざまな課題について、二〇三〇年までに達成するとされた十七の目標(ゴール)である。今回は、このSDGsを人権の視点から見ていきたい。

企業に勤める私の友人は、この二〇年で状況が随分変わったと言う。特に、二〇一〇年代以降、企業には人権尊重責任を果たすために、人権に対する企業としての適切で継続的な取り組みが求められるようになった。この「適切で継続的な取り組み」の柱として、SDGsへの貢献が掲げられるようになっている。

また、私が関わっている自治体においても、共通して取り組む重要施策の最初に「SDGsにおける人権」を掲げている。そして、これまでの人権課題である「同和問題」「障がいのある人の人権」「子どもの人権」「高齢者の人権」「外国人の人権」などを縦にし、SDGsの目標(ゴール)を横軸にして、これをクロスさせて人権施策基本方針を改訂している。

学校における取り組みについては、現在の学習指導要領の「前文」で、これからの学校に求められることとして、次のように述べられている。

〈一人一人の生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにする〉

前半は自己及び他者の尊重という人権教育の理念であり、後半はSDGsの目標(ゴール)への貢献が方向として示されている。

各企業、自治体、学校においては、それぞれの特性があるので、必ずしも一七の目標に縛られることはないだろう。持続可能な社会の実現に向けて、自分たちの言葉で考え表現していくことが大切だ。その際、目標を掲げるだけでなく、目標をかみ砕いていくことが必要ではないだろうか。「私たちが取り組んでいるのは、この目標のこのターゲットなんですわね。」「今回の取り組みは、十七の目標のうちのこの目標に貢献できたと思います。」「小学生の〇〇さんが、自分の意見を言えるようになったのは、4番目の目標の実現として捉えることができます」など、日常的に目標を味わい合うことが、目標の実現に近づく力を与えてくれるにちがいない。